

あれこれ通信

Tel / Fax 0493-62-7997
http://space.tom-shibuya.com
e-mail shibuya97@s4.dion.ne.jp

渋谷とみ子の議会報告No.86

今、国民に戦争のできる国にしない強い意志がほしい。

2013年、国家安全保障会議（国家安全保障会議設置法）が成立しました。この会議は、4人の大臣、総理大臣、官房長官、防衛大臣、外務大臣が、「戦争しよう」と決めると、国会や内閣の反対には関係なく戦争することができます。

特定秘密保護法が成立しました。国家安全保障会議で「戦争しよう」と決めた時、どの大臣がどんなことを言ったのか、どんな情報から戦争をすることになったのか、秘密になります。話したことが秘密になるので、戦争を決めても責任追及されません。



工ネルギー埋蔵は中東やアフリカが大きいため、その利権を狙って戦争になります。アメリカは、日本の軍備で中東やアフリカで、戦争をして、石油や天然ガスの利益、さらに戦争による利益を得ようとしています。日本を利用しようとしています。

戦争ビジネス（戦闘機から軍服・食料まで）で経済を成り立たせている国がアメリカです。戦争がないと人々が生活できません。イラン・イラク・アフガニスタンで、アメリカは戦争を仕掛け多くの人を殺しました。結果、アメリカはイラン・イラクの人から憎まれて、イスラム国のテロです。

武器輸出3原則（原則武器輸出をしない）を防衛装備移転3原則と名前を変え、アメリカなどに武器輸出ができるようになりました。

集団的自衛権の行使容認を憲法違反の解釈で安倍政権が勝手に行いました。日本が武力攻撃されていない場合でも、アメリカと一緒に海外で戦争できる国になりました。

嵐山町議会で、集団的自衛権の行使容認を撤回する意見書を国に提出する議案を提出し続けています。「中国や北朝鮮が軍拡している。」と反対する議員が多く否決です。軍備を使い日本を攻撃する利益はあるでしょうか？

武器による戦争は憎しみを生みます。憎しみの連鎖で人と文化が壊されます

憲法は「この国の交戦権を認めない」とき決めています。自民党憲法は「国の平和と独立ならびに国民の安全を確保するために国防軍を保持する」となっています。自民党憲法で日本は自衛隊ではなく軍隊をもちます。戦争できる国です。戦争をするために、人とお金が必要になります。

基本的人権のための社会保障・教育にお金を使わない、文化にお金を使わない国になります。お金のために武器を売ります。武器を売るために海外の戦争が必要になります。人殺しシステムが世界中にできます。

戦争できる国づくりは、嵐山町からNOにしよう。